

予防接種とは、ワクチンを接種することにより感染症に罹患することや社会全体での蔓延を防ぐことを目的とした医学的介入手段の 1 つであり、その効果を最大化するためには多くの人が予防接種を受けること、すなわち接種率を高めることが非常に重要である。したがって日本を含む多くの国では、予防接種を推進するために、政府による接種の推奨・接種費用の補助などの政策が行われている。しかし、接種費用の全額を公的費用で補助する海外と比較して、日本の国が推奨する予防接種制度（定期接種）には国の費用負担が限定的な類別が存在する。定期接種にある A 類と B 類という 2 つの類別の中で A 類は国が費用の約 9 割を手当するのに対し、B 類への国の手当は約 3 割であり、これが接種率の向上を妨げるという議論がある。政策の推進において、受け手（被接種者）の経済的負担を軽減することはもちろん重要であるが、海外では被接種者の経済的負担がない条件下で情報発信・伝達や教育が接種率の向上に有効であることを示す研究報告が出ている。したがって、日本でも経済的補助以外に接種推進に影響を与える要因があると考えられる。本稿はこの点に着目し、高齢者を対象とした肺炎球菌ワクチンの公費助成制度を研究テーマとした。具体的には、成人用肺炎球菌ワクチンに対し自治体（市町村および特別区）独自で行っている公費助成制度について、助成額に加え、情報発信手法など、その他の制度条件と接種率の相関を定量的に検証することにより、接種率に影響を与える要因を明らかにすることとした。分析の対象となるデータは、全国の市町村および特別区を対象にアンケート調査を実施して収集した。分析の結果、①公費助成額および制度に関する情報提供は、単独では接種率に有意な影響を示さなかったが、公費助成額と個別連絡の両方を行う場合に接種率にプラスの影響を示すこと、②助成をうけるために役所に申請に行く必要がないなど、制度へのアクセスが良い場合には接種率が高くなること、③インフルエンザ予防接種の接種率と肺炎球菌ワクチン接種の接種率は正の相関を示すことが明らかになった。分析結果から得られた本稿での政策的含意は、①地方自治体で独自の政策を行う場合、一定の経済的配慮に加え、被接種者に対し制度に関する情報の周知を図ることが重要であること、②情報の提供方法は、対象となる人の年齢層、行動様式を考慮したうえで決定することが重要であること、③制度を受けるにあたり、手続きが煩雑でなく、アクセスがよいことが普及につながること、の 3 点である。